

別記

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所

名 称

代表者職・氏名

補 助 金 等 交 付 申 請 書

半導体人材リスキリング支援事業補助金交付要綱に基づく令和 年度半導体人材リスキリング支援事業補助金補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業実績書
- (2) 収支決算書
- (3) 研修受講報告書
- (4) 納税証明書
- (5) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書
- (6) 誓約書
- (7) 受講した研修の内容が分かる資料
- (8) その他知事が必要と認める資料

2 本件担当者氏名等

担当者氏名

電話番号

電子メール

様式第2号（第5条関係）

事業実績書

1 研修の概要

(1) 研修名

(2) 研修の内容及び目的

(3) 研修の実施機関・団体

(4) 研修の実施場所

会場名：

所在地：

(5) 受講日

2 受講者名簿

	所属	役職・氏名
1		
2		
3		

※ 欄は人数に応じて適宜追加・削除すること。

様式第3号（第5条関係）

収支決算書

1 収入

（単位：円）

区分	収入額	備考
県費補助金		
その他		
合計		

2 支出

（単位：円）

区分	補助事業に 要した経費	負担区分		備考
		自己負担額	補助金 申請額	
受講料				
旅費				
教材費				
その他 (知事が必要と認める経費)				
合計				

※ 経費の内訳が分かる資料を添付すること。

様式第4号（第5条関係）

研修受講報告書

受講者氏名	
受講した研修等の名称	
受講期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
1 研修等の内容（プログラム等が分かる資料の添付があれば省略可。）	
2 研修参加により得られた成果等	

※ 受講者ごとに作成すること。

様式第5号（第5条関係）

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

チェック欄（該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。→確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

市（町・村）確認印

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください。

様式第6号（第5条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
フリガナ
代表者職・氏名
生 年 月 日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、 年度半導体人材リスクリング支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□ 自己及び本事業実施主体の下記の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

（役員等一覧）

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	住 所	生年月日	性別

※ 欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

様式第7号（第8条関係）

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度半導体人材リスクリング支援事業補助金請求書

年 月 日付け で交付確定のあった標記補助事業について、
半導体人材リスクリング支援事業補助金交付要綱第8条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 交付確定額 金 円

2 今回請求額 金 円

3 振込先

金融機関名	
預金の種類	
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

担当者	
連絡先	

様式第8号（第9条関係）

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所
名 称
代表者職・氏名

年度消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書

半導体人材リスクリング支援事業補助金交付要綱第5条第4項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|-------------------------------------|---|
| 1 補助金額（規則第15条の規定により通知した額） | 円 |
| 2 補助金の確定時における補助金に係る消費税等仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（上記3－上記2） | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。